

組織目標評価報告書（令和7年度）

部局名： 附属学校機構		部局長名： 狩野 光伸
目 標		目標に対する達成状況(成果)及び新たに生じた課題等
①教育領域	関連する 中期計画の番号	教育領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
【附幼】 ①大学附属という存在価値を高めるため、大学と連携して大学教員や学生と関わる機会を学期に1回以上もつ。 【附小】 ①児童の思いや願いを大切にし、自ら企画・運営・実践できる機会を充実させ、学校が楽しいと実感できる子供をもっと増やす。(児童の自治力を高める。) ②仲間づくりの推進(人間関係の構築)や異学年・異校種の交流など、「かわり」や「つながり」を意識した取組を丁寧に実践する。 【附中】 ① ウェルビーイングの実現に向けて探究し、自ら資質・能力を高める生徒の育成を目指し、「教科の学び」と「領域(総合的な学習の時間・道徳・特活)の学び」の関連性を強化し、主体的な課題設定と解決能力の育成を促進するとともに、実践発表会を年1回実施し、その成果を公開する。 ②本年度より全面実施のチーム担任制について、アンケート調査などを複数回実施し、保護者や生徒の意見を集約し、改善を繰り返すことで、令和の日本型学校教育の基盤となる取り組みを継続する。 ③ 岡山県内の教育DXを牽引するため、AIDRILの活用を含めたアダプティブラーニング(個別最適化)の視点から改善を行い、実践を進める。 【附特】 ①家庭と協働した12年間の継続性・系統性あるキャリア発達支援の強化・拡充を着実に推進する。キャリア教育全体計画の一新と活用。	(2-1) (2-1) (2-1) (2-1) (2-1) (2-1) (2-1)	【附幼】 ①大学との連携強化を通じた存在価値の向上を目指し、学期に1回以上という目標を上回る年間5回の大学教員・学生による出前授業を実施した。教育学部からの全学化を機に連携を深化させ、附属幼稚園ならではの専門性の高い教育活動を展開したことは、園児の成長に寄与するとともに附属園としての独自性を内外に示す成果となった。今後はこの取組を継続しつつ、その成果を園の教育活動にさらに還元し、教育の質の向上を図っていく必要がある。 【附小】 ①児童会活動や学校行事・学級活動や係活動など、子どもたちが計画・実施する取組が昨年度より大幅(2倍以上)に増え、「学校が楽しい」と答えた児童も去年より増加した。(95%) ②学級や学年の交流だけでなく、異学年や異校種の交流も数多く行い、人間関係を広げたり、深めたりすることができた。(学校評価アンケートの肯定的回答は、児童90%・保護者97%・教職員89%) 【附中】 ①ウェルビーイングの実現に向け、アンケート調査と要因分析を行い、設問項目を再構成した。11月21日の教育研究発表会では、各教科での資質・能力の育成が、いかにウェルビーイングにつながるかの実践報告を行った。 ②チーム担任制を年間通じて実施し、アンケート結果に基づく検証と改善を行うことで、次年度に向けた運用体制を構築した。 ③デジタル教科書やAIDRILの活用で学びを最適化できた。遅刻・欠席連絡は電話から校務支援システムへ9割以上が移行済み。学校からの案内もデジタル配信で定着した。また、採点・成績管理のDX化で業務を効率化した。 【附特】 ①キャリア教育全体計画を一新し、校内での周知、HPへの掲載を行った。学校評価アンケートにおける12年間のキャリア発達を意識した取組は、学校では10%アップしていたものの、家庭においては横ばいであった。キャリア教育全体計画を活用した具体的な取組や連携が課題である。
②研究領域	関連する 中期計画の番号	研究領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
【附幼】 ①附小と連携して、幼小共同活動の計画的実施、実用的な接続カリキュラムの作成を行う。 【附小】 ①「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図りながら、新たな授業の創造へ意欲を持って取り組む。 ②クロームブックやミライシードなど、ICTを活用した授業をさらに推進する。 【附中】 ① 次期学習指導要領の改訂に資するよう、高校の総合的な探究の時間と小学校の総合的な学習の時間(PBL)を接続する中学校の総合的な学習の時間を核としたカリキュラム・マネジメントを学校研究として追究する。 【附特】 ①「チームで取り組み自立活動の指導」の一層の充実と研究成果の積極的な公表。昨年度比で、研究発表会の外部参加者数の増加。140人→160人	(2-1) (9-2) (2-1) (2-1) (2-1) (9-2)	【附幼】 ①附属小学校との連携において、年間15回程度の交流や共同活動を計画的に実施し、園児の就学への期待感を高めるとともに、児童・教職員との親密な関係を構築したことは、幼小接続の基盤形成につながった。一方で、目標に掲げた実用的な接続カリキュラムの作成については、具体的な内容の精査に向けた継続的な協議が依然として必要である。今後は、活動実績をカリキュラムへと体系化し、相互の教育活動をより深化させた接続体制の構築を図る必要がある。 【附小】 ①従来の授業スタイルから大きくイメージを転換し、柔軟な発想で学習を構想することができるようになった。学びに参加できない児童が少なくなり、誰一人取り残さない学習を展開できるようになってきている。(教職員アンケート100%) ②クロームブックや電子黒板を活用し、ミライシードで多様な学びを実現しながら、授業を進めることができるようになっている。(児童アンケート92%) 【附中】 ①令和9年度の本発表に向け、「ウェルビーイングの実現に向けて探究し、自ら資質・能力を高める生徒の育成」を研究主題に掲げ、計8回の主題研究部会を開催した。 【附特】 ①外部参加者は、昨年度から34人減であったものの、令和5年度並の203人の来校があった。発熱や積雪の影響により、参加を取りやめた人も複数人あった。参加状況としては、小中学校の教職員や県外者が増加。参加者の満足度は高く、研究発表会全体を通しての満足度は「満足」(72.7%)、「やや満足」(27.3%)と、肯定回答が100%であった。各校の取組にどう活かしてもらえるか追調査を行う。
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
【附幼】 ①幼児教育の研修の場として、教育研究会等研修の場を提供し、市内の公立校園の参加者の増加を実現する。 【附小】 ①教育研究会を実施して先進的な授業を公開し、公立の小学校へ情報提供をしたり、体験型教員研修で公立の先生方を受け入れ、普段の取組を紹介したり、積極的に地域貢献を行う。 【附中】 ①研究成果の公立学校・教育委員会・岡山大学等への提供、県市教育センターの研修への協力、中教研の研究への助言・協力、体験型教員研修の受け入れによる地域貢献を実施する。 【附特】 ①本校主催の現職教員研修「授業づくり研修会」の積極的な参加受け入れ。昨年度比で参加者数の増加。224名→240名 ②本校主催の現職教員研修「体験型教員研修」の参加校の拡充。新規参加校の3校増。	(3-1) (3-1) (3-1) (3-1) (3-1)	【附幼】 ①教育研究会等の開催を通じた研修の場の提供において、参観者アンケートでは公開保育や分科会、講演会に対し概ね100%の肯定的評価が得られ、本園の研究・研修の意義は実証された。一方で、市内の公立園からの参加者の広がりには依然として課題が残る。今後は、SNS等を活用した戦略的な広報活動を継続し、本園の研究成果をより広く発信する必要がある。 【附小】 ①2月に実施した自主研究発表会では、8教科で12の授業を公開し、344人の参加者に先進的な学習を提案することができた。体験型教員研修では、6名の先生方に合計8回参加していただき、授業づくりや学級経営など、充実した研修を実施することができた。 【附中】 ①11月の教育研究発表会の実施や、家庭科の実践発表会等を通じ、ウェルビーイングの実現に向けた試みと生成AIの活用に関する成果を地域へ広く周知した。 【附特】 ①「授業づくり研修会」の参加者はR6:224名→R7:357名と増加、また、9回の研修会のうち6回以上の参加者はR6:8名→R7:21名とこちらも大幅に増加した。ニーズに合うテーマを設定により、参加者の満足度も高いことがアンケートからもうかがえた。 ②「体験型教員研修」の参加者は、R6:9校・17名→R7:10校・22名で、新規校は7校(うち2校は他県)と大幅に増加した。知的障害の指導・支援について、実践的な研修や対話を通して学びを深めていることが、参加者の事後の研修報告書からうかがえた。
④管理運営領域	関連する 中期計画の番号	管理運営領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等
①組織改編初年度であり、機構を安定的に運営する体制を整備する。 ②教職員に対する各種倫理教育、情報セキュリティ教育等を通して、法令遵守の徹底を図る。 ③働き方改革の一層の推進のために、業務の精選・効率化と重点化を進めるとともに効率的かつ適正な予算管理を実施する。 ④機構運営会議の適正な運営を実施する。 ⑤各校園の人事を適正に実施する。	(15-1)	①組織改編初年度であることから、従前から附属学校園における重要な審議体である正副校園長会議を中心に各事案の審議を行うことで機構を安定的に運営する体制を整備した。 ②教職員に対する各種倫理教育、情報セキュリティ教育等を通して、法令遵守の徹底を行った。 ③働き方改革の一層の推進のために、業務の在り方等の見直しを進め、業務の精選・効率化及び重点化を進めた。予算については、附属学校園全体の収支分析を行い効率的な執行を見直し、また、寄附金の取扱いを見直すことで、適正な予算管理を実施する体制を整備した。 ④機構運営会議は、機構の予算、組織目標の決定等、組織の重要な判断を行う機会に開催し、適正な運営を実施した。 ⑤各校園の人事については、面談等を適宜実施することにより迅速な現状把握を行い、適正な人員配置を行った。
⑤センター・機構等業務	関連する 中期計画の番号	センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
①「エビデンスに基づいた確かな学習者理解」を共有し、次代の学校教育に貢献し得る創発的な指導方略及びカリキュラム開発を進める。 ②「個別最適な学び」を実現できる教員の資質・能力を育成するための教育実習の開発・実施を行う。 ③児童生徒一人一人の「学習経験の総体」を適切かつ継続的に把握・分析する。		①各校園にて、エビデンスに基づいた確かな学習者理解を行うため、学習記録とデータの収集・蓄積、学びの理解の共有するための教師間の共有・分析、学びの変化を追跡する「学習プロセス分析」、創発的指導方略の開発と実践、カリキュラムの継続的改善と開発を実施し、次代の学校教育に貢献し得る創発的な指導方略及びカリキュラム開発を進めた。 ②各校園にて、「個別最適な学び」を実現できる教員の資質・能力を育成するため、「学びのプロセス」に着目した実習カリキュラムの設計、「学習記録」を活用した「学習者理解」の実践、指導実習における「仮説・実践・振り返り」サイクルの徹底、実習生同士の「学びの共有」の場の設置、大学・附属校の連携による「実践研究型」指導体制、実習成果の「発信」と「継承」を行うことで教育実習の在り方を「実践研究型」へと進化させ、教育実習生の成長と附属校の教育改善を両立する仕組みを構築した。 ③各校園にて、児童生徒一人一人の「学習経験の総体」を適切かつ継続的に把握・分析するため、「学習記録」の作成と活用を重要な取り組みとして行い、継続的な観察と記録の積み重ね、記録の分析と個別指導への活用、保護者との連携、教育の質の向上に向けたデータ活用することで集団としての傾向も分析し、授業改善やカリキュラムの見直しに役立てた。

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。
注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。